

福島事故を踏まえて

会員・自治体から頂いたご意見

平成 24 年 4 月 27 日

一般社団法人 日本原子力産業協会

目 次

はじめに	3
頂いたご意見のまとめ	4
頂いた主要なご意見	6
1. 今後の原子力のあり方に関する国の取り組みについて	6
2. 放射線対応について	10
3. 復興について	11
4. 避難について	12
5. 使用済燃料の中間貯蔵について	14
6. その他	15

ご意見を頂いた会員・自治体

○県（4）

・青森県、茨城県、静岡県、愛媛県

○市町村（17）

・共和町、泊村、六ヶ所村、東通村、むつ市、大間町
・敦賀市、美浜町、志賀町、おおい町、刈羽村、大洗町
・東海村、御前崎市、鏡野町、玄海町、薩摩川内市

○ご意見を頂いた延べ人数

36名

はじめに

当協会は産業界だけでなく、自治体、大学、研究機関、マスコミ等、約 470 の会員からなる一般社団法人です。当協会は、こうした幅広い分野の会員の方々とともに、客観性、多様性、国際性を重視しながら原子力の平和利用を進める活動を展開しております。とくに原子力施設を受入れていただいている自治体の方々とは、定期的な情報交換だけではなく、高レベル放射性廃棄物の処分や放射線問題等、原子力が抱える個別課題について意見交換し、課題によっては一緒に検討を行い、検討結果を、国の議論の場に届ける活動を実施してきております。

昨年 3 月 11 日の福島事故で原子力の潜在的リスクが現実のものとなり、原子力に対する社会の信頼は大きく揺らぐことになりました。原子力関係者は、今回の事故で被災した福島の復興への支援を、まず第一に考えることが必要ですが、それと共に、国民の暮らしや産業発展を支える安定な電力の供給の為に、安全を大前提とした原子力発電の社会からの信頼回復に取り組むことが必要と考えられます。

今後、原子力をどのように進めるかについては、国の議論を待たねばなりません。原子力立地自治体を会員に持つ当協会としては、原子力発電の社会からの信頼回復の一環として、まず、会員・自治体からのご理解を頂くことが必要と考え、福島と宮城を除く会員・自治体の方々にご相談したところ、約 2/3 の自治体からご賛同頂き、今後の原子力のあり方等について、ご意見を頂くことが出来ました。

頂いたご意見は組織を代表した意見ではなく、あくまで個人的ご意見ではありますが、長年、地域で原子力行政に携わってこられた経験を踏まえた的確なご意見を伺うことが出来ました。この頂いたご意見を、地域だけでなく、政治家や国の関連委員会の委員の方々等、広く関係者が共有することが、原子力発電の社会からの信頼回復に向けて、原子力立地自治体の理解を得ることに繋がると考え、本資料を取り纏めました。

当協会も頂いたご意見が、広く関係者に共有され、双方向の対話が図れるよう、努力する所存です。

頂いたご意見のまとめ

1. 今後の原子力のあり方に関する国の取り組みについて

- ・ 交付金の魅力もあったが、国策に協力するというのが、原子力を受け入れた地域の原点。この為、エネルギー政策の具体的な方向性が示されなければ地域は動けないとし、国のより主導的な役割を期待
- ・ さらに、現在行われている議論に対し、より広い視野と、方向性を決める強い意志を国に期待
- ・ 今後のエネルギー政策の議論については、目指す日本の将来像を見せ、そのような社会を成立させるためには、どのようなエネルギーがどのくらい必要かを示すことが必要等、まず国として目指すべき方向性の骨格を示すことが重要と指摘
- ・ 福島の事故で、これまでのように専門的な話は専門家にまかせておけば良いと住民は思わなくなったことから、地元の理解を得るには、住民の納得感が得られるような分かり易い説明が何よりも重要とし、再稼働について、ストレステストで住民が納得するかを疑問視
- ・ 地域は、長い時間をかけ、様々な摩擦を乗り越えて、国策に協力し原子力を受け入れていることから、その長い道のりに対する配慮を国に期待。とくに原子力施設を建設中の地域は、地域の発展を原子力施設にかけ、これからスタートしようとしていることから、その思いは強い
- ・ “原子力の利用を模索する国の関心に応える”との首相発言に対し、そのためには、若者に原子力に来てもらえる様、原子力に希望のあることを見せることが必要と、人材育成の視点からの配慮を期待
- ・ 安全性については、福島第一の原発と他の原発では、安全の基盤となる地質環境条件や設計・設備等が異なることから、総論の議論ではなく個別の議論を期待
- ・ 福島の事故を見て国民は原子力発電に大きなリスクがあることを認識したが、原子力に依存しない社会のリスクが認識されていないとし、原子力の要否についての議論には、原子力に依存しない場合のリスクについても示すことが必要と指摘

2. 放射線対応について

- ・ 放射線について国民に安心を与えるのは、基準を下げるのではなく、ブレない信念のある対応だとし、政府の一貫性のない対応が放射線に対しての過度の不安を国民に与えてしまったと指摘

3. 復興について

- ・ 地域は福島の復興支援を、原子力発電所が事故を起こした時に、国や事業者がどのように支援してくれるのかの事例として注視。支援の状況については、被災地との情報交換等を通して、被災地が満足するような支援は行われていないと評価
- ・ 除染は技術的問題だか、帰宅は社会的問題、技術的に線量が下がっても風評被害等の社会的問題が解決できなければ生活の糧を得ることは難しく、帰宅は困難とし、除染の先を見た政治的大英断を期待

4. 避難について

- ・ 広域の避難、遠方への避難については、市町村では解決出来ない様々な課題があることから、避難にあたっての基本的な考え方を国が示すことを期待
- ・ 訓練では避難対象の区域の避難となるが、実際はその外側も動くので訓練とは全く違った動きとなると、実際の避難の難しさを指摘
- ・ EPZ の拡大や PPZ の設置については、事故の影響を考えれば、この程度になると地図にエリアの範囲だけを示したに過ぎず、本来は、この新たなエリアを特定することにより、さまざまな問題が発生することから、これら問題について、並行して議論を行い、実効性があるものにしなければならないとし、国の強力なリーダーシップを期待
- ・ 一方、その実効性を検討した結果、30km が公表された段階では、実行が難しくても範囲を狭めることはできず、その地点は原子力発電の立地地点として適していないということになるのではと危惧
- ・ また、EPZ の拡大については、30Km が先にあるのではなく、福島事故を踏まえての安全対策がまずあるべきとし、取られた安全対策によっては、EPZ を縮小するようなことがあっても良いのではと指摘
- ・ 直ちに避難を実施することなどが求められている PAZ については、事故の後だけに住民が過剰に反応し、この地域内に人が住んではいけないように見られることを危惧

5. 中間貯蔵について

- ・ 今回の事故は、使用済燃料の貯蔵について、住民の関心を高め、使用済燃料の中間貯蔵問題は、事業者だけでなく、立地自治体にとっても大きな問題になっていると認識。また、今回の事故を見た国民の反応を考えれば、事業者が地域の理解を得て、中間貯蔵施設を立地することは難しく、国の主導で使用済燃料対策が進められることを期待

6. その他

- ・ 原子力発電の恩恵を一番受けている消費地の人々の、原子力に対する理解の低さを懸念
- ・ 地元の工場で、瞬時の電圧低下が欠陥製品を発生させ、損害賠償にまで発展しそうになった経験から、工場が求める品質の良い電気を自然エネルギーで提供できるか懸念
- ・ 今後、行政として、どのように原子力広報を行っていくかは、自治体の課題と認識

頂いた主要なご意見

1. 今後の原子力のあり方に関する国の取り組みについて

- 他の立地自治体も同じと思うが、国策に協力するというのが、原子力推進の柱である。その国策であるエネルギー政策が見えず、次のステップに向けての対応が取れないというのが現状である
- これまでの自治体訪問で、国の方向性が見えないとの意見が多かったとのことであるが、われわれも同じ意見だ。既に設置申請した施設をどうするかについて、市民からは市長は優柔不断であるとの批判を受けているが、原子力は国策であり、国が方向性を示さなければ地方は動けない
- エネルギー政策は、国の骨格をつくる重要な政策であるので、地方の意見に左右されず、政治家が政治生命をかけてやる仕事だと思う。地元の理解が得られれば、などと、ボールを地元に向けてしまっているが、とんでもない話だ
- エネルギーをどうするか骨格の議論がない中で、心情的な思いが優先され玄海ではオールジャパン対1地域のような構図となり、マスコミが地域を叩き、金の亡者と言われ、政府がストレステストでとどめを刺した。エネルギー政策が見えない中では、立地地域は何のアクションもとれないが、国は日本をどこに持って行こうとしているのか
- われわれは、この片田舎が普通の生活ができるように国策に協力し、原子力施設を受け入れたが、国がしっかりとエネルギー政策を示さない現状では、地元の抵抗勢力への説明も苦慮する
- 国民の合意がとれましたので、再稼働をお願いしますというのが本来の姿であり、少なくとも県の了解をとってから地元の話を持ってくるべきだ
- 原発を立地するにあたって、もちろん交付金の魅力もあったが、国が安全性などすべてに責任を持つということで、われわれは受け入れた。再稼働については、国はこの原点に戻って対応してもらいたい
- 今のやり方はまずい、国民的な合意や県の合意なしに、“エネルギーを確保しなければならないので、再稼働してほしい”などの話をいきなり地元を持ってくる。立地自治体が前向きな話をすれば、まわりから叩かれ地域は孤立する
- 総理は、来年の春以降、夏に向けて再稼働できるものは再稼働していかねばならないと言っているが、将来に向けてのエネルギー政策が見えない状況が続くのであれば、ストレステストに合格したので再稼働して欲しいと言われても、“はいそうですか”とは、いかないであろう

-
-
- エネルギー戦略は、自民党時代から長い時間をかけて、さまざまな視点から議論し、現在に至っており、話はそんなに単純なものではない。現在のエネルギー戦略会議は、幅広い意見を反映するというので、いろいろな方がメンバーになられているが、議論を聞いていると、どこまで視野に入れて発言されているのか、不安になるところもある
 - サイクルについては経済性の議論だけでなく、エネルギーセキュリティやCO₂問題も含めたエネルギー政策の原点に戻った議論をして欲しいと思うが、今の政府は国民の受けだけを狙った大衆迎合型政治のような所も見えるので不安だ
 - 今の政治を見て感じるのだが、政治家、とくに大臣クラスが自信を無くしている。本来は、自分はこのように考えるのだが、どうだろうか国民に問うことが必要なのに、幅広く意見を聞くというだけで、自ら方向性を示そうとはしない
 - さまざまな意見を持った人が入って議論すると、当然ながら結論は得にくくなる。さまざまな意見を集約する場なら、両論併記でもよいが、1つの方向性を出す場において両論併記では、何もしなかったのと同じであると思うが、最近そのような委員会が多いように思う

-
-
- 現在の国の議論を見ていると、電源別の発電コストがどうだとか、原子炉の耐用年数がどうだとか、各論の話ばかりになっている。日本のエネルギーの将来像が見えない今の状況が続けば、企業はどんどんと海外に出るであろうし、そうすると日本の将来はない。また、あれほど騒いだ環境問題もどこかに飛んでいる
 - 目指す日本の将来像を見せ、このような社会が成り立つためには、どの様なエネルギーがどれだけ必要ということを示した上で、原子力を増やすのか、減らすのかの議論をすべきだと思う。それ無しでは、再稼働についても“経済を低下させないためには必要”と言っても国民はなかなか納得しないであろう。今の議会はパーツだけを議論しているように見える
 - 原子力委員会でコストの議論をしているが、将来のエネルギーをどうするかは、コストだけで決まるものではない。将来のエネルギーをどうするか骨格の部分の議論が見えない
 - 今後、原子力がどのようになるかはっきりとしていない状況の中で、電気事業者は津波対策などでお金を使っている。これらの使われたお金は、いずれ電気料金に上乗せされるであろうが、今の状況（使われないかもしれないものに、お金をかけることと解釈）は、電気事業者も困るのではないか。このような点からも国は、これからどうするかについての具体的方策“例えば、今しばらくの間は安全を確保した上で、古くない炉については動かす等”を早く示すことが必要だと思う

-
-
- 立地地域の住民は、これまで専門的な難しい話は専門家に任せるという意識であったが、福島事故でそのような意識はなくなった。これからは、専門的な難しい話であっても、わかりやすく説明し、住民を納得させなければ前に進まない。再稼働について言えば、ストレステストの結果で、何で再稼働ができるのか、われわれにもわからないのに、住民がわかるとは到底思えない

-
-
- 原子力発電を誘致してから 40 年という話があったとのことだが、ここも同じように長い時間をかけて現在に至っており、原子力発電を誘致することで、この村の将来計画を立てている
 - 町の将来の財政計画は、原子力発電所の運転を前提に考えている。例として、交通インフラ整備の財源として、運転開始後に事業者から納入される固定資産税を考えている

-
-
- 政府は海外に向けては“原子力の利用を模索する国の関心に応える”と言っているが、国内には“原発への依存度を可能な限り下げていく”と言っている。原発を止めようとする国の原発を、海外が買うのであろうか。また、このような原子力に後ろ向きの状況の中では、若者は原子力に入って来なくなり、政府がいう安全性を世界最高水準までに高めた原発の開発は無理であろう
 - 国は原子力を海外に輸出することを決めたが、そのためには技術者を育成していくことが当然必要となる。技術者を育成するためには、若い人に原子力に来てもらうことが必要だが、そのためには原子力に希望があることを見せねばならない
 - 福島の事故後においても、一部の国で原子力を見直す動きがあったものの、全体的に見れば、原子力推進の大きな流れは変わらないように思う。野田総理も「原子力の利用を模索する国の関心に応える」とのこと、原発の海外輸出を進めると言っている。そのためには、人材の育成が必要だが、数日前にインターネットか新聞で、韓国が東電の技術者をスカウトしているとの情報が載っていた。破綻した企業の人材が狙われるのは、よくあることであるが、国策として原発の海外輸出を考えるのであれば、人材という視点での配慮も必要と思う。東電には優秀な技術者が多いと思うが、東電を夢も希望もない会社にしてしまうと、優秀な技術者は韓国ならずとも他の会社に流出してしまうであろう

-
-
- 事故のあった福島第一の原発と他の原発では、実際は全然違うのに、皆同じような議論がされているように思う。この原発は、福島と同じ **BWR** だが、設計も新しいし、非常用電源の配置やタイプ（福島は水冷に対し、ここは空冷）も違うので、安全性は福島第一より高いと思う。また、ここでは、将来構想として、山の上にガスタービンを設置することや送電線の多重化（送電線を 5 本から 10 本にする）が考えられている。

-
- 事故を起こした福島発電所と他の発電所では設計や立地条件も違うのに、同じように論じられているところが問題を難しくしているように思う。ここは、日本海側に面しているのでプレート型地震はないし、岩盤は非常に良く、設計も新しい
 - 日本の地質環境条件を踏まえて、地震・津波を考えるのであれば、太平洋側では対応が厳しく、日本海側の方がよい。そのような視点でもう一度、既存の原発を見直し、再編する方が国民の理解は得やすいと思うが

-
- 福島の事故を見て、国民は原子力発電に大きなリスクがあることを認識したことは事実。一方、脱原発の根底には、原子力がなくても、少し節電すれば、今の生活レベルが保てるとの思いがあるように思う。国は原子力に依存しない場合、どのような生活になるか具体例を示すことが必要だと思う

2. 放射線対応について

- ・ 放射線に対する国民の不安が高まっているが、この不安は K 先生の涙の会見あたりから始まっているように思う。国民に安心を与えるのは、基準を下げるのではなく、ブレない信念のある対応だと思う。政府の「ただちに影響のないレベル」との答弁は、自信のなさ、そのものを示している
- ・ 被ばくについての安全の目安となる線量が、年間 100mSv であったものが、短期間で 20mSv、1mSv と変わったが、この政府の一貫性のない対応が放射線に対しての過度の不安を国民に与えてしまったように思う

3. 復興について

- ・ 福島復興支援は、原子力発電所が事故を起こした時に、国はどのように支援してくれるのかの事例であり、福島以外の立地自治体は皆、そのような目で見ていると思う
- ・ 原子力を国策で進めてきたことを国民に理解してもらうためには、国は福島の復旧、復興に全力を注ぐことが必要だ。瓦礫の問題も解決せず、除染も遅々として進まず、国の支援が事実上何もないとの声すら聞く。福島の復旧・復興が進んでいることが見えない中では再稼働は難しいように思うが
- ・ 震災後、被災し避難した地域に行ってきたが“国が全然動いてくれない”、“何をすることも書類にハンコだ”という意見や、“原子力で国策に協力したのに、その結果はこうだ！”との厳しい意見もあった
- ・ 国の福島への対応は、掛け声ばかりで実体が伴うものになっていない。例えば、双葉町が国や原子力委員会に対話を求めても、来てくれないとのことだし、除染の先行きも見えない。福島で他の自治体に安心を与えるような対応がとられなければ原子力の先はない
- ・ 管理する視点から復興が進められているように思う。例えば、住民が今より少し道路を広くしてほしいと申請しても、復興にあたっての道路の幅は決められていて、そのような大きな道路を敷設する予算はないので、できないとの返事があったとの話を聞いた。地域には地域の住み方や暮らし方があるので、合理性の観点のみで復興を進めるべきではない

-
- ・ 復興については、私は大きな危惧を持っている。除染について言えば、年間1mSv以下にするとやっているが、本当に出来るのか。また、仮に年間1mSv以下にすることが出来、線量が下がったから戻ってくださーいと言っても帰宅は簡単なことではない。除染は技術的問題だが、帰宅は社会的問題である。帰宅し、そこで生活するという事は、そこで生活の糧を得ねばならない。技術的に線量が下がり農業が出来るようになっても、風評被害で農作物が売れなければ生活は成り立たない。また、廃棄物の中間貯蔵についても、処分場が見えない現状では、受け入れるところは難しいであろう。そのようなことを考えると、汚染した地域はすべて国が買取り、住民の方々には、新たな地域で暮らしていけるような手を打ち、買取った土地は、中間貯蔵施設やその他のことに使ったほうが効率的だし、現実的だと思う。住んでいたところに帰りたいという住民の期待に応える試みは理解できるが、大きな費用を投じて、住民の期待に応えることは難しく、最後は挫折し住民の期待を裏切ることになるように思う。政治的な大英断が必要だと思うが。

4. 避難について

- なるべく遠くに避難ということを考え、離れた町と避難のための協定を結んだが、そこにたどり着くまでに相当のハードルがある。市町村だけでは避難に役立つ生きた計画を作ることは難しく、国や県が大きな避難の絵を描き、調整することが必要だと思う
- EPZ を広げることにに関して発生する課題について、自治体で相談して決めるような雰囲気だが、調整が難しい問題がいろいろある。自治体が相談するにしても、広域の避難のあり方の基本的な考え方については、国が示すことが必要だと思う。そのようなものがないと、議論してもなかなか前に進まない
- EPZ の見直しも当該の県内に収まる場合は、避難先の調整等、当該の県だけで対応出来るが、県外にまで及ぶとなると様々な面で対応が非常に難しくなると思う

-
- 避難については、発電所に近いところから順次、逃げるということになっているので、訓練はそのようになるが、一度、事故が起きれば、30km 圏内の住民だけでなく、その外側も動くので、訓練とはまったく違った動きになると思う
 - SPEEDI の情報が、早い段階で出ていれば、もっとうまく避難できたという意見もあるが、実際はそう単純ではない。机上の検討では、SPEEDI 情報があれば、その情報に基づき、粛々と避難するということであろうが、実際は訓練にはない大きな人の動きができるので、スムーズには動けないと思う

-
- 安全協定を結んでいる自治体とは、放射能の放出があった場合の問題、情報の共有の問題、避難道路の確保の問題等について長い時間をかけて議論しており、EPZ 拡大で突然、新たな地域が安全協定に入ってくることなど考えられない
 - EPZ を 30km に広げることで、これまでの 3 倍の自治体がこの中に入ることだが、仮に 3 倍に増えた自治体すべてに再稼働や建設再開に関して一票を与えたとすると、すべての自治体から賛同を得るということは、現実的には不可能の様に思う
 - EPZ を 30km まで広げると、さまざまな問題が出てくる。ここでも 30km 圏内で、議会が原子力受入反対を決めたところも出ているが、このような自治体と安全協定は結べない
 - EPZ を 30km に広げると、ここでは幹線や高速道路が入ってくるので、事故の対応によっては東日本と西日本が分断され経済的に大きな混乱が発生することも考えられる。EPZ を広げるにあたっては、技術的検討だけでなく、このような問題についても検討することが必要
 - EPZ の 30km の拡大や 50km の PPZ の設定は、国際的考え方に沿ったものであるかもしれないが、国土の狭い日本で単純にあてはめることは難しく、実行していく上で難しい問題がいろいろと出ると思う

-
- EPZ の拡大や PPZ の設置については、事故の影響を考えれば、この程度になりますと地図にエリアの範囲だけを示したに過ぎない。本来は、この新たなエリアを特定することにより、さまざまな問題が発生することから、これら問題について、並行して議論を行い、実効性があるものにしなければならないのに、まったくそのような取り組みはなされていない
 - 福島の事故を踏まえれば、EPZ を 30km まで広げるということは理解出来る。一方、広げることで新たに入って来た地域が原子力発電の再起動や建設再開にどのように関与していくのかは、地元としては非常に関心のあるところである。いずれにせよ、EPZ を拡大することにより、再起動や建設再開は今まで以上に厳しいものになるであろうことを考えると、強い政治のリーダーシップが必要だ
 - これまでの EPZ 圏内の地域でも、これまで以上の防災対策が必要になるであろうし、EPZ が拡大することにより、防災対策が必要な地域が増える。このため、防災対策にかかる費用は全体として増えるが、自治体だけでは対応できない。国はこの点を考えているのか心配である
-

- EPZ を 30km に広げれば、避難対象の住民の増加等さまざまな問題が出て、実行出来るかどうかは難しいと思う。しかし、実行出来ないからと言っても 30km が公表された段階では、範囲を狭めることはできず、問題が解決できなければ、その地点は原子力発電の立地地点として適していないということになる
-

- EPZ の拡大については、「話が逆」だと思う。すなわち、30km が先にあるのではなく、福島事故を踏まえての安全対策がまずあるべき。そして、そのような安全対策を施しても、万が一の時は、どのような事故が考えられ、それに対して EPZ をどうするかという順序ではないのか。十分な安全対策がとれば、EPZ を縮小するような話があってもよいと思うが
-

- 防災対策を重点的に充実すべき地域として示された PAZ(概ね 5km の範囲)、UPZ (概ね 30km の範囲)、PPZ (概ね 50km の範囲)のうち、UPZ について訪問された自治体からいろいろとご意見を頂いたとのことだが、われわれは PAZ について一番心配している。PAZ は直ちに避難を実施することなどが求められていることから、この地域内に人が住んではいけないように見られるのではないかと。そしてそのように見られたら人や企業がどんどん出て行き、5km 圏内には誰もいないことになってしまうのではないかと。そんなことを心配している。

5. 使用済燃料の中間貯蔵について

- ・ 再稼働がうまくいっても、使用済燃料がはけないと、ここでは7~8年経つと発電所はすべてが止まる。他の発電所も同じような問題を抱えているはずだ
- ・ 福島事故で、使用済燃料の貯蔵については、どこの地元も同じだと思うが、住民の関心は高まったと思う。また、六ヶ所の再処理が不透明なこともあり、使用済燃料対策は、自治体にとっても大きな課題となっている。使用済燃料の中間貯蔵を進めるためには、高レベル放射性廃棄物処分の道筋を示すことが必要であり、国にはしっかりと高レベル放射性廃棄物処分を進めてもらいたい。放射線の影響がない瓦礫の処分すら難しい状況の中では難しいことはわかるが
- ・ 使用済燃料については、反対派が前から、危険なものは地元には置くなと主張していたが、今回の事故後の使用済燃料の状況は、反対派の主張を裏付けるものになってしまった
- ・ 現状、原発の再稼働に関心が集まっているところであるが、燃料の中間貯蔵も難しい状況の中にあると思う。中間貯蔵させて下さいとお願いしても、今回の事故を見れば、門前払いで“うん”と言ってくれるところなどないであろう。このような状況の中では、電力会社で立地することは難しく、国が主導して中間貯蔵対策を進めることが必要と思う
- ・ 使用済燃料の中間貯蔵は、放射性廃棄物でなくても、貯蔵が難しい社会状況を考えると、もう各サイトに貯蔵するしかないと思う。しかしながら、各サイトにはそれぞれ事情があるので、それら事情を乗り越えるよう、国が相当頑張らないといけない
- ・ 中間貯蔵施設の貯蔵機関は50年であるが、この50年間は使用済燃料を再処理するまでの時間である。このため、仮にワンスルーとなった場合は、前提条件が違ってくるので、話は振り出しに戻ることになる
- ・ 原子力がどうなるかは今後の議論を待たねばならないが、30年から40年で原子力をフェーズアウトしていくのであれば、再処理は当然、いらなくなる。そうすると使用済燃料をどこかに貯蔵しなくてはならないが、どこのサイトも余裕はなく、使用済燃料対策が原子力を進める上での大きな課題となる
- ・ 中間貯蔵の難しさは、いつ運び出すかについて、地元の理解を得るところにある。このため、知事はここを処分場としないことについて、政府に問い続けている。サイクル路線について、仮にワンスルーになったとすると、これまで国が言ってきたこととまったく違うことになるので、地元の国に対する信用は失墜し、中間貯蔵は難しくなると思う
- ・ 国レベルのサイクルの議論がおかしなことになると、高レベル放射性廃棄物の処分はさらに遅れ、それにより中間貯蔵は難しくなり、上流側に大きな影響を与える。このようにサイクルの議論は、サイクルをどうするかだけの問題だけではないことを、国はどこまで知っているのか疑わしい

6. その他

- ・ 6月1日に議会で再稼働を容認した後は、1ヶ月間、昼間の仕事ができなかった。電話をかけてくる方は、ヒステリックで自分のことばかり主張してくる東京や千葉、埼玉、神奈川など関東圏からの抗議の電話がほとんどである
- ・ 福島は東北電力管内であるが、発電所が作る電気は自分たちが使うものではなく、東京の人たちのためのものである。しかし、東京の人たちは、まったくそのような認識はなく、自分たちのために電気を作っている発電所の事故で、福島の人たちが大変なことになっているというのに、福島産の農作物を買わない等、風評被害を発生させている。東京の人たちには自分たちのために、福島の人たちは災害にあっているとの認識を持ってもらいたい

-
- ・ 工場では安定した電気が求められていると思う。3.11の前の話であるが、この地域で電圧がコンマ何秒か落ちたことがあり、それによる損害賠償をどうするのかの話しが、あるメーカの工場で持ち上がったことがあった。この例から、工場では如何に安定した電気が重要であるかが良くわかったのだが、自然エネルギーでは工場が求めるような品質の良い電気を供給していくことは難しいと思う

-
- ・ 今後、原子力についてどのように広報していけばいいのか、悩んでいる。何かよい方法があれば教えてほしい
 - ・ 23年度版の原子力広報誌も町長の判断で使用中止となった。今後、どのように原子力広報をしていくのかは、各自治体の課題だと思う
 - ・ 最近、“ミツバチの羽音と地球の回転”という映画がここでも上映されている。この映画は原発の話であるが、“海を汚してはいけない”など、誰でも感情的に“そうだ”と思うところから始まって、反原発に導くシナリオになっている。地方紙に投稿があったが、福島の事故の後だけに、これを見られた方々は、ストレートにその内容が腑に落ちているようである。われわれも、これに対抗できる万人に訴えることができる広報ツールを準備しなければいけないと思っている

以上